

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	効率的な行政運営			
施策の体系	基本目標	ひとをつなぐまち	施策の担当課名	総合政策課
	基本施策	行政経営プロジェクト	関係課名	総務課・財政課・市民課・情報政策課
	施策コード	C-6-5		

① 施策の現状と課題	<p>地域経済の低迷や税収が落ち込む状況が続く一方で、市民ニーズはますます多様化・高度化しています。また、地域主権改革に伴う権限移譲により地方自治体の事務は増大・複雑化しています。このような状況に対応するため、地方自治体は限られたヒト・モノ・カネを有効活用し、自己決定・自己責任による効率的な行政運営を行っていかねばなりません。</p> <p>本市は、これまで4次にわたり行政改革を行い、自主財源の確保、事務事業の見直し、定員管理の適正化等に取り組んできました。</p> <p>第4次行政改革の取組みでは、平成17年度から平成22年度までの6年間で約41億3千万円の経費節減等財政効果を挙げ、また、職員を削減し定員の適正化にも努めてきました。</p> <p>一方で、職員削減を補完し、さらに行政サービスの向上を図るため、人材育成基本方針に基づき政策能力向上研修をはじめとした各種研修を実施し、職員の能力向上に努めています。</p> <p>今後も、行政改革や職員の能力向上を推進するとともに、計画・実行・評価・改善のサイクルに基づき施策や事務事業を見直す仕組みを確立し、効率的で効果的な行政運営を行うことが重要です。</p> <p>また、情報化の技術を積極的に活用し、事務の効率化や高度化を進めることも重要です。</p>
② 施策の基本方針	<p>多様化・高度化する市民ニーズに的確に対応するため、引き続き行政改革を推進していくとともに、職員の能力向上、組織機構の見直しを図り、効率的な行政運営に努めます。</p>

③ 施策の内容 (主要施策)	<p>主要施策名(1) 行政改革の推進</p> <p>第4次行政改革大綱の推進期間終了に伴い、第5次行政改革大綱を策定し、引き続き行政改革を推進します。</p>
	<p>主要施策名(2) 計画的・効果的な行政の推進</p> <p>総合計画に基づく施策を計画的かつ効果的に実施するため、行政評価の手法を取り入れ施策の進行管理を図る仕組みを構築します。また、事務事業評価の外部評価として「事業仕分け」を導入し、さらなる事務事業の改善を図ります。</p>
	<p>主要施策名(3) 組織機構の見直し</p> <p>限られた人材で効率的な行政運営を行うとともに的確に行政ニーズに対応できる組織機構の整備に努めます。</p>
	<p>主要施策名(4) 定員適正化の推進</p> <p>事務事業の見直しや民間活力導入の推進を図り、職員定数の適正化を図るとともに、職員の資質に応じた適材適所の人事管理に努めます。</p>
	<p>主要施策名(5) 職員の能力向上</p> <p>引き続き、人材育成基本方針に基づき、職員の能力向上に努めるとともに、職員の能力や業績等を適切に評価する仕組みの構築に努め、職員の士気の高揚と組織の活性化を図ります。</p>
	<p>主要施策名(6) 高度な行政サービスの提供</p> <p>情報技術を活用した事務の効率化・迅速化及び市民の利便性の向上に努めるとともに、一つの窓口で手続きが行えるワンストップサービスの検討を行います。</p>
	<p>主要施策名(7)</p>

④ 目標指標	指標名(単位)	過年度実績			評価年度	目標値			達成度の説明 (H25年度)
		H22年度	H23年度	H24年度		H25年度	H26年度	H27年度	
	行政改革による経費節減額 (H23年度比で) (億円)	-	-	-	-			41	25年度分の節減額はまだ算出していない。
	行政評価により改善された事務事業の数(事業)	2						25	同上
	職員数 (4月1日現在) (人)	463	456	460	463	471	475	475	技能労働職の採用により平成25年度は前年度と比較して3名の増員となった。権限委譲、給食センターの単独運営への移行及び消防部門の人員拡充により、職員数は増加傾向となるが、引き続き定員適正化計画に基づいた定員管理に努める。
	マネジメントシートを活用した外部評価件数(施策)	-	-	-	5	10	11	11	総合計画に明記されている37施策を4カ年で外部評価(審議会によるヒアリング)実施する予定としており、初年度の平成25年度は5施策のヒアリングを実施した。

⑤ 施策構成 事務事業	事務事業名	事務事業の内容	事業費 (人件費込、単位:千円)			優先順位
			H24年度実績値	H25年度実績値	H26年度見込額	
1	九州労働金庫貸付事業	九州労働金庫からの要請に基づき、預託を行う。	40,000	40,000	40,000	10
2	市庁舎補修事業	市庁舎の維持補修事業を行い、庁舎の長寿命化を図る。	5,365	2,308	2,333	8
3	議場音響システム改修事業	音響システム改修により、音声・映像配信の改善を行う。	18,130	-	-	-
4	市庁舎管理事業	市庁舎の管理業務により、効率的な管理を行う。	32,299	38,842	36,931	3
5	電算基幹システム導入委託事業	基幹システム更改によるソフト入替作業の委託を行う。	33,600	-	-	4
6	電算基幹システム保守委託事業	基幹システムが安全に、不具合無く動作するために保守を行う。	4,736	3,014	5,314	4
7	電算基幹システム機器賃借事業	基幹システムを利用するために機器のリースを行う。	1,128	13,540	13,540	4
8	総合計画事業	第5次総合計画の策定、進捗管理	7,199	3,681	3,752	1
9	行政改革事業	事務事業の見直しにより、効率的な行政運営、経費の節減を図る	2,252	4,419	4,480	5
10	事業仕分け運営事業	構想日本の支援による、外部評価としての事業仕分けの実施	3,707	-	-	-
11	市民会館管理事業	市民会館の管理業務により、効率的な管理を行う。	16,640	14,945	15,881	7
12	市民会館補修事業	市民会館の維持補修事業を行い、庁舎の長寿命化を図る。	2,948	7,014	30,024	9
13	職員研修事業	職員の能力開発、資質の向上及び意識改革を図る研修の実施	8,346	9,030	9,606	2
14	住基法改正に伴うシステム改修事業	住基法改正に伴うシステム改修業務	6,458	-	-	-
15	住居表示事業	住居表示維持管理業務	6,486	7,032	7,372	6

⑥ 施策全体の今後の方針と展望 (主要部長の意見)	<p>平成26年3月に市長が交代し、田中新市長の下で新たな市の施策を実現していくためには、現在の組織機構にとらわれない、効率的でわかり易い組織機構の構築及び行財政改革をはじめとする経費節減を充分に行い、市として必要な財源を生み出すことが必要不可欠であると考え。</p> <p>これまで実施してきた事業においても、総合計画の指針通りに進んでいるのかをしっかりと検証し、次年度の事業計画に生かしていく、いわゆるマネジメントサイクルを構築しているため、更なる充実に向けて努めていきたい。</p> <p>また、各部署に配置されている職員数についても、平準化、適正化に努めると同時に、実際に業務に従事する職員のスキルアップやモチベーションの向上に繋がるような仕組みの構築にも重点的に取り組めます。</p>
---------------------------------	---

⑦ 総合計画審議会からの意見及び指摘事項等	<p>限られた予算と人員の中で、市民サービスの質を落とすことなく提供するには、行財政改革等による経費節減と職員の適正配置が重要になってくる。目標指標を見ると、経費節減額が未算出となっているので、早急に算出し市民に見えるものとしていただきたい。</p> <p>総合計画の進捗管理の一連の取組みに関しては、市の指針である総合計画の点検・評価というものだけでなく、次年度予算要求を行う仕組みに反映されたり、この審議会を活用することで市民の視点からの意見も市政に反映されていくという非常に画期的な取組みとして評価できるものと思う。この取組みを継続的にやっていけば、おのずと市としての発展に繋がってくるので、今後も充分に取り組んでいただきたい。</p>
--------------------------	---

⑧ 施策に対する市の最終方針	<p>今後も進捗管理のPDCAサイクルを継続させ、総合計画で定めた施策が指針通り進捗しているのかを引き続き点検・評価して参ります。目標指標につきましても、市民に分かりやすい形となるよう検討してまいります。</p> <p>また、適切な人員配置や業務内容の見直しを図り、組織機構改革を進めることで効率的な行政運営を進めていきたい。</p>
-------------------	---